

第1号様式（第5条関係）

青年等就農計画等認定申請書

年 月 日

大府市長 様

申請者 住 所  
氏 名  
(生年月日 年 月 日 : 歳)

大府市農業次世代人材投資事業補助金交付要綱第5条の規定に基づき青年等就農計画等の承認を申請します。

第2号様式（第5条関係）

農業次世代人材投資事業補助金申請追加資料

年 月 日

大府市長 様

申請者 住 所  
氏 名  
電話番号  
(生年月日 年 月 日： 歳)

大府市次世代人材投資事業補助金交付要綱の規定を遵守し、農業経営に励むことを誓約します。

なお、交付要綱の規定により、当該補助金の交付を停止され、一部又は全部を返還することについて異議はありません。その際には、既に交付を受けた補助金の一部又は全部を返還することを誓約します。

1 メールアドレス

--

2 農業を始めようと思った理由

--

3 「人・農地プラン」への位置付け等

集落又は地域名等		<input type="checkbox"/> 位置付けられている <input type="checkbox"/> 位置付けられる見込み
<input type="checkbox"/> 農地中間管理機構から農地を借り受けている		

4 補助金（経営開始型資金）交付期間

年 月 日～ 年 月 日
--------------

5 過去の研修等の経験（準備型給付期間）

年 月 日～ 年 月 日
--------------

6 その他

園芸施設共済等への加入 (園芸施設共済の引受対象となる施設を所有する場合のみ)	<input type="checkbox"/> 加入している又は加入予定 ( 年 月 ) <input type="checkbox"/> 加入していない
生活費の確保を目的とした国による他の事業の給付 (例:生活保護制度、雇用保険制度(失業手当)等)	<input type="checkbox"/> 給付されている <input type="checkbox"/> 給付されていない
農の雇用事業による助成金の交付又は経営継承・発展支援事業による補助金の交付	<input type="checkbox"/> 交付を受けている又は受けたことがある <input type="checkbox"/> 交付を受けていない又は受けたことがない
世帯全体の所得※1	万円
前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由(超える場合のみ記入)	
<p>※ 本欄は市の記入欄            生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無            ( <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 )  <b>【所見】</b></p>	

7 保証人※2

住所
氏名
住所
氏名

添付書類

別添1: 収支計画

別添2: 履歴書

別添3: 離職票の原本(離職票の提示が可能な場合)

別添4: 経営を開始した時期を証明する書類(農地等の経営資産の取得時期が分かる書類等)

別添5: 経営を継承する場合は、従事していた期間が5年以内である事を証明する書類(過去の経歴を証明する書類(就業証明書、卒業証明書、住民票(遠隔地に住んでいた場合)の写し等)

別添 6 : 農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類（農地基本台帳等）及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類

別添 7 : 通帳の写し

別添 8 : 経営発展支援金交付申請書（支援金の申請を認められた場合）

別添 9 : 前年の世帯全員の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等）。前年の世帯全体の所得が 600 万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事業の裏付けとなる書類を添付。

別添 10 : 身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）

別添 11 : 経営開始 4 年目以降の者が青年等就農計画等の承認を申請する場合は、申請者の経営開始 3 年目の所得、収支を確認できる書類（決算書、所得証明書の写し、通帳の写し、帳簿の写し、青色申告決算書等）

※ 1 「世帯」とは申請者の他、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子供及び父母が該当する。「所得」とは、地方税法第 292 条第 1 項第 13 号に定める「合計所得金額」。

※ 2 保証人を立てる場合は記載する（保証人が自署すること。）。なお、申請者が未成年の場合は、必ず保証人を立てなければならない。また、青年等就農計画等の変更申請で保証人に変更がない場合は記入不要。

別添 1

収支計画

\*既に農業経営を開始している場合は実績を記載

		経営開始					
		1年目 ( 年 月～ 年 月 )	2年目 ( 年 月～ 年 月 )	3年目 ( 年 月～ 年 月 )	4年目 ( 年 月～ 年 月 )	5年目 ( 年 月～ 年 月 )	
農業 収入	〇〇 (作目)	経営規模					
		生産量					
		売上高 (円)					
		経営規模					
		生産量					
		売上高 (円)					
		経営規模					
		生産量					
		売上高 (円)					
	その他						
	農業次世代人材投資事業補助金※ (円)						
	収入計 (円) ① (補助金を除く)						
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
農業 経営 費(円)	原材料費						
	減価償却費						
	出荷販売経費						
	雇用労賃						
支出計 (円) ②							
【参考】設備投資 (内容、金額)							
所得計 (円) ①-②							

※経営開始1～3年目は150万円。経営開始4～5年目は120万円。夫婦共同経営の場合はこれらの額に100分の150を乗じて得た額。



第3号様式（第6条関係）

青年等就農計画等承認書

第 号  
年 月 日

様

大府市長



年 月 日付けの経営開始計画の承認申請については、大府市農業次世代人材投資事業補助金交付要綱第6条第1項の規定に基づき、次のとおり承認します。

- 1 経営開始時期 年 月
- 2 補助金（経営開始型資金）交付対象期間 年 月 日 ～ 年 月 日
- 3 今後の事務手続

「大府市農業次世代人材投資事業補助金交付申請書兼請求書」を提出していただきますようお願いいたします。



第4-1号様式（第8条関係）（令和2年度以前に承認された交付対象者）

大府市農業次世代人材投資事業補助金交付申請書兼請求書

年 月 日

大府市長 殿

住所

氏名

大府市農業次世代人材投資事業補助金交付要綱第8条第1項の規定に基づき、補助金の交付を申請します。

なお、補助金の交付が決定された場合は、本書をもって交付申請額を交付されたく請求します。

交付対象期間	年 月 日～ 年 月 日
今回申請する補助金の対象期間	年 月 日～ 年 月 日
前年の総所得 <sup>※1</sup> 農業経営開始後の所得、被災による資金の交付休止期間中の所得及び補助金を除く額 <sup>※2</sup> を記載	(ア) 円
今年の交付金額 <sup>※3、4</sup> 経営開始初年度の場合：150万円 経営開始2年目以降の場合： (350万円－(ア))に100分の60を乗じて得た額を記載 ただし、(ア)が100万円未満の場合は150万円	(イ) 円
今回の交付申請額 原則として(イ)の半額を記載。ただし、既に半年分の交付を受けている場合には、(イ)の額から前回の交付額を差し引いた額	円
生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付 (例：生活保護制度、雇用保険制度(失業手当)等)	<input type="checkbox"/> 給付されている <input type="checkbox"/> 給付されていない

※1 経営開始初年度の場合は0円と記載すること。

※2 地方税法第292条第1項第13号に定める「合計所得金額」から前年の補助金を除く額。

※3 1円未満は切捨てとする。

※4 夫婦で受給している場合、この額に1000分の150を乗じて得た額を記載すること。

補助金の振込口座※

金融機関名	支店名	預金の種別	口座番号	フリガナ 口座名義
		普通 当座		.....

添付書類

・税務署等の収受印のある確定申告書の写し（前年の所得証明書発行以前に交付申請を行う場合）

※2回目以降の申請については、前回から変更がないときは、記入・添付を要しない。

第4-2号様式（第8条関係）（令和3年度以降に承認された交付対象者）

大府市農業次世代人材投資事業補助金交付申請書兼請求書

年 月 日

大府市長 殿

住所

氏名

大府市農業次世代人材投資事業補助金交付要綱第8条第1項の規定に基づき、補助金（経営開始型資金）の交付を申請します。

なお、補助金の交付が決定された場合は、本書をもって交付申請額を交付されたく請求します。

交付対象期間	年 月 日～ 年 月 日
今回申請する補助金の対象期間	年 月 日～ 年 月 日
1. 前年の世帯所得 <sup>※1</sup> 被災による資金の交付休止期間中の所得及び補助金を除く額 <sup>※2</sup> を記載	(ア) 円
今年の交付金額 <sup>※3</sup> 経営開始1～3年目の場合：150万円 } 経営開始4～5年目の場合：120万円 } <sup>※4</sup>	(イ) 円
今回の交付申請額 原則として(イ)の半額を記載	円
・生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） ・農の雇用事業による助成（農業法人等として）、経営継承・発展支援事業による助成	<input type="checkbox"/> 受けている又は受けたことがある <input type="checkbox"/> 受けていない又は受けたことがない

※1 本人のほか、同居又は生計を一にする別居の配偶者、子及び父母を世帯とする所得が600万円以下であること。

※2 地方税法第292条第1項第13号に定める「合計所得金額」から被災による資金の交付休止期間中の所得を除く額。

※3 1円未満は切捨てとする。

※4 夫婦で受給している場合、この額に100分の150を乗じて得た額を記載すること。

補助金の振込口座※

金融機関名	支店名	預金の種別	口座番号	フリガナ 口座名義
		普通 当座		.....

添付書類

- ・前年の世帯全体の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書、前年の所得証明書発行以前に交付申請を行う場合は税務署等が受理した確定申告書の写し等）。前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、生活費確保の観点から資金を必要とする理由を書面で提出するとともに、当該事情の根拠書類を添付。

第5号様式（第9条関係）

大府市農業次世代人材投資事業補助金交付決定通知書

大府市指令農第 号  
年 月 日

様

大府市長



年 月 日付けで交付の申請のありました 年度の補助金（経営開始型資金）について、次のとおり交付を決定したので、大府市農業次世代人材投資事業補助金交付要綱第9条の規定に基づき、通知します。

1 交付の目的

農政新時代に必要な人材力の強化を図るため。

2 交付決定額

金 円

3 条 件

大府市農業次世代人材投資事業補助金交付要綱に記載のとおり。

第6号様式（第11条関係）

中止届

年 月 日

大府市長 様

氏 名

大府市農業次世代人材投資事業補助金（経営開始型資金）の受給を中止しますので、大府市農業次世代人材投資事業補助金交付要綱第11条第1項の規定に基づき、中止届を提出します。

中止日	年 月 日
中止理由	

第7号様式（第11条関係）

休止届

年 月 日

大府市長 様

氏 名

大府市農業次世代人材投資事業補助金（経営開始型資金）の受給を休止しますので、大府市農業次世代人材投資事業補助金交付要綱第11条第2項の規定に基づき、休止届を提出します。

休止予定期間	年 月 日 ～ 年 月 日	
休止理由		
再開に向けたスケジュール	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

添付書類

- ・母子手帳の写し（妊娠又は出産により休止する場合）
- ・被災証明等被災が確認できる書類（災害により休止する場合）

第8号様式（第11条関係）

経営再開届

年 月 日

大府市長 様

氏 名

大府市農業次世代人材投資事業補助金（経営開始型資金）の受給を再開しますので、大府市農業次世代人材投資事業補助金交付要綱第11条第2項の規定に基づき、経営再開届を提出します。

休止期間	年 月 日～ 年 月 日
経営再開日	年 月 日
交付残期間	年 月 日～ 年 月 日

第9号様式（第12条関係）

就農状況報告（独立・自営就農）

経営開始 年目・交付開始 年目 （ ～ 月分）

※ 下線部は、交付が終了した後は「交付終了後 年目」とする。

年 月 日

大府市長 様

氏 名

大府市農業次世代人材投資事業補助金交付要綱第12条第1項の規定に基づき、次のおり就農状況報告を提出します。

1 営農実績報告

作物・部門名		作付面積(a)・飼養頭数等			
合 計					
農業経営 の構成 (交付対 象者本 人・家族 労働力)	氏 名	年齢	交付対象者・交付対象 者との続柄(法人経営 にあたっては役職)	年間の農 業従事日 数*	担当業 務
			本人		
雇用労働力		(人/日*)			

※ 1日の農業従事時間を8時間で換算

2 経営規模の報告

経営耕地	区分		面積 (a)	
	所有地			
	借入地			
	内訳 (平成30年度以前に承認を受けた交付対象者のみ記入)	親族から		
第三者から				
特定作業委託	作目	作業内容	実績	
			作業受託面積等	生産量
作業受託	作目	作業内容	実績 (作業受託面積等)	
	単純計			
	換算後			

※ 「特定作業受託」欄に、作目別に、主な基幹作業を受託する農地（申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。）の作業受託面積等、生産量を記載

「作業受託」欄に、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、記載。作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載する。

3 補助金を除く前年の総所得

※ 令和2年度までに承認された交付対象者のみ記入

	万円
--	----



4 補助金を含む前年世代全体の所得

※ 令和3年度以降に承認された交付対象者のみ記入

万円
前年の世帯全体の所得が600万円を超えているにもかかわらず資金交付が必要な理由 (超える場合のみ記入)
<p>※本欄は交付主体の記入欄</p> <p>生活費確保の観点から支援対象とすべき切実な事情の有無 ( <input type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無 )</p> <p>【所見】</p>

5 農業経営基盤強化準備金 (どちらかにチェックする。)

	積み立てている
	積み立てていない

農業者が、経営所得安定対策等の交付金を農業経営改善計画などに従い、「農業経営基盤強化準備金」として積み立てた場合、この積立額について、個人は必要経費に、法人は損金に算入できる制度

6 地域のサポート体制について

	専属担当者 (経営・技術)	専属担当者 (営農資金)	専属担当者 (農地)
氏名又は職名			

相談実績又は今後相談したいことについて

--

7 報告対象期間における愛知県が主催する新規就農者等<sup>\*</sup>交流会への参加について（どちらかにチェックする。）

	参加した
	参加しなかった

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

参加した回数	回
交流会の内容 (対象者、実施内容など)	

8 農業共済その他農業関係の保険への加入状況について（どちらかにチェックする。）

	加入している
	加入していない

（「加入している」にチェックした場合は以下も記載する。）

加入している農業共済等の名称	
----------------	--

9 計画達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組

青年等就農計画並びに第2号の別添1の収支計画の達成に向けた課題、改善策及びその取組状況を記載する。

計画達成に向けた課題	改善策 (課題解決に向けた改善策を具体的に記入)	改善策の取組状況等 (改善策の取組状況、結果及び課題の解決状況を具体的に記入)

## 添付書類

- 別添
1. 作業日誌の写し(夫婦型の場合は、それぞれの作業従事状況（作業日、作業内容、作業時間）が分かるよう作成すること)
  2. 決算書及び所得証明書の写し（7月の報告の際のみ添付する。）
  3. 通帳及び帳簿の写し
  4. 農地及び主要な農業機械・施設の一覧、農地の権利設定の状況が確認できる書類（農地基本台帳等）及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類（変更がない場合、2回目以降の報告の際は既に提出している農地の権利設定の状況が確認できる書類（農地基本台帳等）及び農業機械・施設を自ら所有し、又は借りていることが確認できる書類は省略することが出来る。）※親族からの農地が主で独立・自営就農し、農地の所有権を移転した場合は農地基本台帳の写し等の提出が必要。
  5. 青色申告決算書（農業経営基盤強化準備金を積み立てている場合且つ、交付期間のみ添付する。）
  6. 農業経営改善計画又は青年等就農計画認定書の写し（認定後最初の報告のみ添付する。複数の新規就農者で法人を立ち上げる場合又は既存の法人に役員として加わる場合は、法人の定款等の確認できる書類の写しを添付する。）
  7. 前年の世帯全体の所得を証明する書類（源泉徴収票、所得証明書等）。前年の世帯全体の所得が600万円を超える場合は、必要に応じて生活費確保の観点から資金を必要とする理由欄に記載した事情の裏付けとなる書類を添付（令和3年度以降に経営開始型で承認された交付対象者のみ該当）

別添1

作業日誌

	作業内容	作業時間
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
月 日		
		合計

※ 上記内容が記載された作業日誌であれば、本様式に限らない。夫婦型や複数の新規就農者が新たに立ち上げた農業法人の場合は、それぞれの作業従事状況（作業日、作業内容、作業時間）が分かるよう、別々に作成すること。また、作業受託がある場合は、特定作業受託の作業か作業受託の作業か分かるように記載すること。

別添 2 - 1 (令和 2 年度以前に承認された経営開始型交付対象者の場合)

決 算 書

		計 画 年 目 a	実 績 b	計画／実績 b / a	
農 業 収 入	〇〇 (作目)	経営規模			
		生産量			
		売上高 (円)			
		経営規模			
		生産量			
		売上高 (円)			
		経営規模			
		生産量			
		売上高 (円)			
	その他				
農業次世代人材投資事業補助金 (円)					
収入計①(補助金を除く。)(円)					
		計 画 年 目 a	実 績 b	計画／実績 b / a	
農 業 経 営 費  (円)	原材料費				
	減価償却費				
	出荷販売経費				
	雇用労賃				
支 出 計 (円) ②					
【参考】設備投資 (内容、金額)					
農業所得計 (円) ③ = ① - ②					
農外所得 (円) ④		総所得 (円) ③ + ④			

別添 2 - 2 (令和 3 年度以降に承認された経営開始型交付対象者の場合)

決 算 書

			計 画 <sup>*</sup> 経営開始 年目 a	実 績 b	計画／実績 b / a
農 業 収 入	〇〇 (作目)	経営規模			
		生産量			
		売上高 (円)			
		経営規模			
		生産量			
		売上高 (円)			
		経営規模			
		生産量			
		売上高 (円)			
	その他				
農業次世代人材投資事業補助金 (円)					
収入計 (円) ① (補助金を除く。)					
収入計 (円) ② (補助金を含む。)					
			計 画 年目 a	実 績 b	計画／実績 b / a
農 業 経 営 費  (円)	原材料費				
	減価償却費				
	出荷販売経費				
	雇用労賃				
支 出 計 (円) ③					
【参考】設備投資 (内容、金額)					

農業所得計（円）④ = ①-③			
農外所得（円）⑤		総所得（補助金を含 む）（円） ②-③+⑤	

※ 計画欄には、第2号の別添1の収支計画に記載の当該年の計画値を記載する。

第10号様式（第12条関係）

作業日誌（独立・自営就農）  
交付終了後 年目（ ～ 月分）

年 月 日

大府市長 様

氏 名

大府市農業次世代人材投資事業補助金交付要綱第12条第1項の規定に基づき、作業日誌を提出します。

	作業内容	作業時間
月 週		
月 週		
月 週		
月 週		
月 週		
月 週		
月 週		
月 週		
合 計		

添付資料

- ・確定申告書類又は所得証明書の写し（7月の報告の際のみ添付する。）
- ・農地の一覧及び農地の権利設定の恐れが確認できる書類（農地基本台帳の写し等）（変更がある場合のみ添付する。）
- ・経営発展支援金により50万円以上の機械及び器具の財産を取得した場合は、財産管理台帳の写し（別添）

※ 上記内容が記載された作業日誌を添付することで、作業日誌部分の記載を省略することができる。



別添

財産管理台帳

事業実施主体名（交付対象者名）

事業実施年度		令和 年度		農林水産省所管補助金名：				農業次世代人材等事業（経営発展支援金事業）									
事業 区分	事業の内容					工期（取得時期）		経費の配分				処分制限期間		処分の状況		摘要	
	事業種目	事業主体	工種構造 施設区分	施工箇所 又は 設置場所	事業量	着工 年月日	竣工 年月日 又は取得 年月日	総事業費	負担区分				耐用 年数	処分 制限 年月日	承認 年月日		処分の 内容
									国庫補 助金	都道府 県費	市町村 費	その他					
							円	円	円	円	円						
	計																
	計																
	合計																

- (注) 1 処分制限年月日欄には、処分制限の終期を記入すること。  
 2 処分の内容欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等を別に記入すること。  
 3 摘要欄には、譲渡先、交換先、貸付先及び抵当権等の設定権者の名称又は補助金返還額を記入すること。  
 4 この書式により難しい場合には、処分制限期間欄及び処分の状況欄を含むほかの書式をもって財産管理台帳に代えることができる。

第 1 1 号様式 (第 1 2 条関係)

住所等変更届

年 月 日

大府市長 様

氏 名

大府市農業次世代人材投資事業補助金交付要綱第 1 2 条第 2 項の規定に基づき、住所等変更届を提出します。

変更前	氏名 住所 電話番号 その他 ( )
変更後	氏名 住所 電話番号 その他 ( )

添付書類：変更後の住所を証明する書類（運転免許所、パスポート等の写し）

第12号様式（第12条関係）

就農中断届

年 月 日

大府市長 様

氏 名

大府市農業次世代人材投資事業補助金交付要綱第12条第3項の規定に基づき、就農中断届を提出します。

就農中断予定期間	年 月 日～ 年 月 日	
中断理由		
就農再開に向けた スケジュール	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	
	年 月 日	

第13号様式（第12条関係）

就農再開届

年 月 日

大府市長 様

氏 名

大府市農業次世代人材投資事業補助金交付要綱第12条第5項の規定に基づき、就農再開届を提出します。

就農中断期間	年 月 日 ~ 年 月 日
就農再開日	年 月 日
要就農継続残期間	就農再開日 ~ 年 月 日

第14号様式（第12条関係）

離農届

年 月 日

大府市長 様

氏 名

農業経営を中止し、離農するため、大府市農業次世代人材投資事業補助金交付要綱第12条第6項の規定に基づき、離農届を提出します。

離農日	年 月 日
離農理由	

添付書類

農業が廃業したことが確認できる書類（廃業届、経営資産の売却日の証明、生産物の最終出荷日が分かる伝票等）

第 1 5 号様式 削除

第16号様式（第14条関係）

就農状況確認チェックリスト

確認対象者住所：
確認対象者氏名：
大府市農業次世代人材投資事業補助金の有無 有 ・ 無
確認者所属・名前：
確認日： 年 月 日

1 受給者への面談用（これまでの状況について聞き取ってください。）

（1）青年等就農計画等の達成に向けた取組状況

ア 営農に対する意欲	強い意欲がある・意欲がある・意欲がない
イ 情報収集について（研修会等への参加、質問・相談の状況等）	積極的に収集している・収集している・収集していない
ウ サポートチーム等関係者の助言・指導への対応	よく聞き実施している・聞き入れるが実践していない・聞き入れない
エ 地域活動への参加状況について	積極的に参加している・たまに参加している・参加していない

（2）栽培・経営管理状況

ア 栽培管理の技術・知識の習得状況	習得できている・概ね習得できている・習得していない
イ 機械・施設の操作方法・安全対策の習得状況	習得できている・概ね習得できている・習得していない
ウ 農業経営に関する知識の習得状況	習得できている・概ね習得できている・習得していない
エ スケジュール管理について	先を見越した管理ができている・作業が遅れない程度に管理できている・管理できていない
オ 経営管理について	自主的に進めている・意見を聞きながら進めている・自主性がない
カ 効率化、コスト低減に向けた取組	工夫して取り組んでいる・取り組むよう努力している・取り組んでいない
キ 経営状況（収支状況）の把握	把握している・概ね把握している・把握していない
ク 課題の把握	把握し改善に取り組んでいる・把握し改善策を検討している・把握していない

（1）青年等就農計画等の達成に向けた取組状況

ア 経営規模について	① 計画どおりの規模で経営している。 ② 概ね計画どおりの規模で経営している。 ③ 計画どおりに進んでいない。
------------	---

※ ③計画どおりに進んでいない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

[理由]
[改善策]

イ 生産量について	
[作物(畜種)名 ]	① 計画どおりの量を生産している。 ② 概ね計画どおりの量を生産している。 ③ 計画どおりに生産できていない。
[作物(畜種)名 ]	① 計画どおりの量を生産している。 ② 概ね計画どおりの量を生産している。 ③ 計画どおりに生産できていない。
[作物(畜種)名 ]	① 計画どおりの量を生産している。 ② 概ね計画どおりの量を生産している。 ③ 計画どおりに生産できていない。

※ ③計画どおりに生産できていない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

[理由]
[改善策]



ウ 売上高について	
[作物(畜種)名 ]	① 計画どおりの売上を計上している。 ② 概ね計画どおりの売上を計上している。 ③ 計画どおり売上を得られていない。
[作物(畜種)名 ]	① 計画どおりの売上を計上している。 ② 概ね計画どおりの売上を計上している。 ③ 計画どおり売上を得られていない。
[作物(畜種)名 ]	① 計画どおりの売上を計上している。 ② 概ね計画どおりの売上を計上している。 ③ 計画どおり売上を得られていない。

※ ③計画どおり売上を得られていない場合は、その理由と改善策について以下に聞き取る。

[理由]
[改善策]

(4) 労働環境等に対する取組状況

ア 圃場周辺・作業場・施設内等の整備状況	清潔で快適に整備できている・概ね整備できている・整備できていない
イ 農作業安全への取組状況	安全性に十分配慮し事故防止に取り組んでいる・概ね取り組んでいる・取り組んでいない
ウ 食品衛生管理への取組状況 (加工を行っている場合のみ)	食品の安全性確保のため十分に取り組んでいる・概ね取り組んでいる・取り組んでいない

2 圃場(現地)確認用(確認期間中の状況について記載してください。)

(1) 耕作すべき土地が遊休化されていないか

遊休化されている土地はない・概ね遊休化されている土地はない・  
遊休化されている土地がある・作付期間外である

(2) 農作物を適切に生産しているか

適切に生産されている・概ね適切に生産されている・適切に生産されていない土地がある。  
(管理が不十分で雑草が生い茂っている土地がある。)・作付け期間外である

3 書類確認用(これまでの状況について記載してください。)

(1) 農業従事日数

日、	時間
----	----

(2) 帳簿の管理状況

適正に帳簿をつけている・帳簿をつけているが、一部、記帳されていないものがある・  
帳簿をつけていない。

(3) 農地基本台帳(農地の権利設定に変更があった場合のみ)

農地法第3条の許可等により農地の権利を有している・  
農地法第3条の許可等を得ていない

変更後の農地面積

所有地		a
借入地	親族から	a
	第三者から	a

4 総合所見

--

第17号様式（第18条関係）

返還免除申請書

年 月 日

大府市長 様

氏 名

大府市農業次世代人材投資事業補助金交付要綱第18条の規定に基づき、返還免除申請書を提出します。

返還免除を 申請する理由	
-----------------	--

第18号様式（第19条関係）

経営発展支援金交付申請書兼請求書

年 月 日

大府市長 様

住 所：

【申請者】

氏 名：

（生年月日： 年 月 日： 歳）

大府市農業次世代人材投資事業補助金交付要綱第19条第4項の規定に基づき、下記のとおり経営発展支援金の交付を申請します。

なお、経営発展支援金の交付が決定された場合は、本書をもって交付申請額を交付されたく請求します。

記

1 経営発展に向けた具体的な取組内容

--

2 経費の配分

取組内容	事業費（A+B）	経営発展支援金（A）	その他（B）	備考
	円	円	円	
合 計				

3 事業完了予定年月日： 年 月 日

4 補助金の振込口座※

金融機関名	支店名	預金の種別	口座番号	フリガナ 口座名義
		普通 当座		.....

添付資料：取組内容と実際の取組にかかる金額が確認できる見積書

第19号様式（第19条関係）

経営発展支援金交付決定通知書

大府市指令農第 号  
年 月 日

様

大府市長 

年 月 日付けで交付の申請のありました経営発展支援金について、次のとおり交付を決定したので、大府市農業次世代人材投資事業補助金交付要綱第19条第5項の規定に基づき、通知します。

1 交付決定額

金 円

第20号様式（第19条関係）

経営発展支援金交付実績報告書

年 月 日

大府市長 様

住 所：

【申請者】

氏 名：

（生年月日： 年 月 日： 歳）

大府市農業次世代人材投資事業補助金交付要綱第19条第6項の規定に基づき、下記のとおり経営発展支援金の実績を報告します。

記

1 経営発展に向けた具体的な取組内容

--

2 経費の実績

取組内容	事業費 (A+B)	経営発展支援金 (A)	その他(B)	備考
	円	円	円	
合 計				

3 事業完了年月日： 年 月 日

添付資料：取組内容と実際の取組にかかる実績額が確認できる納品書、領収書等